



日本体育・スポーツ経営学会 会報 79号

Japanese Society of Management for Physical Education and Sport
 Newsletter No.79
 Jul. 17, 2021
<http://jsmpes.jp/>

目次

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 会長挨拶…………… 会 長 木村 和彦 (早稲田大学) | ①企画委員会 |
| 2. 理事長挨拶……………理事長 作野 誠一(早稲田大学) | 研究・国際委員会……………朝倉 雅史(筑波大学) |
| 3. 追悼 高島稔先生を偲ぶ | アウトリーチ委員会……………松岡 宏高(早稲田大学) |
| ……………八代 勉(元本学会会長、名誉会員) | ②広報委員会……………小山 さなえ(山梨学院大学) |
| ……………佐藤 良男(元本学会会長、名誉会員) | ③学会大会運営委員会……………作野 誠一(早稲田大学) |
| ……………会長 木村 和彦(早稲田大学) | ④総務委員会……………川邊 保孝(東海大学) |
| 4. 第44回学会大会報告 | ⑤編集委員会……………高岡 敦史(岡山大学) |
| ……………実行委員長 斎藤 隆志(日本体育大学) | 6. 会議報告 |
| 5. 各委員会より | 7. 事務局から |

1. 会長挨拶

JAMPS 会長 2 期目 (最終期) の思い

昨年度末の会員による理事選挙, また新理事による会長選挙の結果を受けて, 引き続き本学会の会長職を務めさせていただくことになりました。正直, 当初から1期2年間では会長就任に際して掲げた KPI を達成することは困難だと思っていましたので, 2期4年はやらせていただきたいと思います。今回再任されたことは, 本当にありがたい機会を与えてくださったこと, 会員および理事の皆様にご感謝申し上げます。一方で, これからが最後の2年と決め, 端緒についた課題の解決に実質的な成果を上げることができるよう, 皆さまのご協力を得ながら学会の代表として責任を果たしてまいりたいと思います。

繰り返しになりますが, 私が会長就任にあたって掲げた目標は以下の5つです。(2019年3月19日表明)。

1. 会員 **300** 名

会長 木村 和彦 (早稲田大学)

2. 日本体育学会体育経営管理専門領域との統合的運営(一体ということで**1**)
3. 機関誌「体育・スポーツ経営学研究」年**2**回発行
4. 若手研究者の育成(日本体育学会専門領域と合わせて研究助成**2**倍, 研修機会)
5. 国際学術交流の活性化(海外学会への参加**2**倍, 国内滞在海外研究者との交流)

また会長に就任してから, 思い付きで本会の「法人化」の検討をお願いすることになりました。まだ, 思い付き段階ですので, 理事や事務局の皆さんを振り回すことになっていたら謝ります。しかし, 小さな組織とはいえ, 学術を通して社会貢献を標榜する学会が, 任意団体のままで良いのか, 改めて検討することは必要なことではないかと思った次第です。法人格は, 組織の衣服のようなものと言えます。体に合わないものは着るべき

ではありませんので、そのメリット、デメリット、組織体との適合などを検討していただきたいと思います。

新年のご挨拶では、「ワクチンの開発・接種開始、感染者の抗ウイルス抗体や中和抗体に関する研究、PCR検査の低価格化・拡大など、明るい話題も出てきており（2020年12月現在）、日本と日本人の民力に期待して、スポーツでも経験する絶体絶命の災禍（ピンチ）を凌ぎきりたいと思います。この会報が発行される新年を迎えた頃には、世の中に、より一層明るい話題が出てきていて、できれば対面の席で美味しい肴と新酒で、静かに新年を祝うことができることを祈るばかりです」と書かせていただきました。

しかしながら現実には変異株の流行などコロナ禍の長期化もあり、まったく先行きが見通せない事態に直面しています。未だに対面の席での酒席は実現していませんし、東京都は4回目の緊急事態宣言が発令されることになりました。緊急事態宣言下でのオリンピック開催が確定的な情勢です。昨年度は、学会大会の2年連続のオンライン開催、研究集会の中止やオンライン開催など、これまで誰も経験したことのない対応を迫られました。開催に尽力いただいた皆さまには、本当に

感謝申し上げるしかありません。

一方で、コロナ禍への対応の中で、オンライン会議によって、これまでより関東以外の理事に常務理事をお願いしやすくなり、人的資源の活用の視点からは望ましいことと言えます。また移動や滞在コストが下がり、学会大会や研究集会へ参加しやすくなったことも事実でしょう。議論の深化や参加満足度の向上という課題も見えてきましたが。

本年度も理事会および常務理事会が中心となって、様々な事業が計画されています。学会大会の開催、研究集会の開催、機関誌の発行、会報やHP等での情報提供、研究助成など、担当委員会で実施計画を検討し、会員の皆さまには詳細が決定次第お伝えすることになります。これらの事業において、小職はあいさつやあいさつ文を書くことぐらいしか役に立ちませんので、いつも理事長以下、理事会の皆さんの精力的な活動には頭が下がります。そのボランティア精神を無駄にしないで、事業が効率的に実施され、効果的な成果を生むためには、会員の皆さまの主体的な参画が必要不可欠です。ご協力方、よろしく願いいたします。

2. 理事長挨拶

今年度の学会運営について

会員のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。このたび3月末に開催された理事会において再任され、引き続き2021～2022年度の学会運営を担わせていただくこととなりました。もとより浅学菲才の身ではございますが、学会のさらなる発展に向けて微力を尽くしてまいりますので、ご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、2020（令和2）年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、いまもわれわれの生活に大きな影響を及ぼしております。感染の世界的拡大は、これまで便利で快適な生活をあたりまえのものとして享受してきたわれわれの生活や社会のありように再考を迫るものとなっています。ワクチン接種

理事長 作野 誠一（早稲田大学）

が進みつつあるとはいえ、感染者数はいまだ増え続けており、現時点で収束の見込みが立っているとは到底いえません。このような状況のなかで、学術団体としての学会は、これまで蓄積してきた知と経験を頼りにしながら、新たな地平を拓いていくことが求められているように思います。

2020年度は学会大会も対面での開催がかなわなかったものの、ICTの力を借りながらオンライン方式で開催することができ、延期となった第43回学会大会（2020.8）には91名、そして第44回学会大会（2021.3）には139名と、多くの方々のご参加をいただきました。またこの間の年次総会（2019年度、2020年度）についても、やむなく書面表決方式による開催になったとはいえ、多くの会員のみなさまから意思

表示をいただきました。こうした厳しい状況のなかでの学会事業へのご参加、学会運営へのご協力に対し、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

すでに木村会長より、この学会がめざす具体的な目標が示されておりますが、これからの2年もその達成をめざして学会運営の舵取りをさせていただきたいと考えております。今年度の具体的な学会事業と運営については、先の総会における事業計画のご承認をふまえて第1回常務理事会(5月17日)において具体的な形で示されております。詳細については各委員会の報告をご覧いただきたいと思います。以下今年度の取り組みの一部についてご案内いたします。

会長がお示しになっている目標のひとつに日本体育・スポーツ・健康学会(日本体育学会から改称)の体育経営管理専門領域との連携がありますが、それぞれの学会会員の合意はもちろんのこと、連携による事務手続き等の「効率」ばかりでなく、連携による「効果」についても念頭に置きながら丁寧に検討を進めねばならないと考えております。今年度末の総会までには、具体的な提案ができるよう準備を進めて参ります。また本学会の基幹事業である学会誌『体育・スポーツ経営学研究』につきましては、発行が遅れておりますことをお詫びしますとともに、可及的速やかな刊行をめざして作業を進めていることをお伝えいたします。この遅延については、掲載論文については投稿論文数の少なさも影響しており、昨秋より編集委員会等においてその原因とともに活性化に向けた対策を検討しているところです。学会大会

での発表をベースとして論文を投稿してもらえよう方法について、さらに検討を進めて参りますが、会員のみなさまにおかれましてもぜひとも積極的な投稿をお願いいたしたく存じます。昨年度実施を見送った研究集会については、何とか3回の実施をめざしております。「スポーツ基本法」の施行から十年の節目を迎える今年、これに関連する議論の場を設えることができると考えております。広報については、従来の公式ホームページ、会報、公式 Facebook などを通じて、より積極的な会員向け／一般向けの情報提供を行いたいと考えておりますが、時代に即した情報提供のあり方については、継続的に検討したいと考えております。学会大会については、今年度の大会(金沢大学)の実行委員会が発足し、2022年3月の開催が予定されております。今後、大会テーマやスケジュール、実施方法(対面／オンライン)等について決定しだい、会員のみなさまにお知らせいたします。みなさまの積極的な参加をお待ち申し上げます。

「逆境は最良の教師なり」(There is no education like adversity)とは、イギリスの政治家／小説家ディズレーリの言葉です。コロナ禍のいまこそが、これまでの常識を問い直すとともに、さまざまなことを学び、新たに創り出すチャンスなのかもしれません。すべての人びとの豊かなスポーツ生活の実現に向けて、本学会から情報やナレッジを積極的に発信することができればと考えております。今後とも変わらぬご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

3. 追悼 高島稔先生を偲ぶ

高島稔先生へのお別れの言葉

本会の創設から発展期にかけて優れたリーダーシップを発揮されました高島稔先生が2020年9月5日に他界されました。学生時代からすなわち、60年前からずっと公私にわたる先輩として、師として存在し続けてくださった先生でした。ところで高島稔先生をご存じの方がどれだけおられるかを考えてみました。高島

八代 勉(元本学会会長、名誉会員)

先生には比較的親しくさせていただいた私にとっても、先生の人生約90年の中で私がかかわらせていただいた時空間は学部2年生(20歳)からスタートし、定年前後の64歳ころまでの40年程度でありました。お顔も拝見したことのない若い人たちもたくさんおられることでしょう。若い方への高島先生理解をしていただく

ことを念頭において一筆書かせていただきます。

小学校から大学の先生まですべての教育機関で実践を踏まれた先生

先生の生涯を描いてみると小学校の代用教員からスタートして中学、高校そして、大学において教育者として貫かれてきました。大学では研究者、教育者としてだけでなく、学長として大学経営をリードしてこられました。すべての学校段階を経験することも稀有なことではありましたが、先生はそれぞれの置かれた環境で実に優れた業績を上げてこられました。先生が自身で切り開かれた経歴ではありますが、大学での経営者としてのお仕事は先生の人間的な総合的な能力が期待されてのお仕事であり、大学の活力を高めることへの貢献は高く評価されたと聞いております。

大学経営が厳しい時期には、自らも大学案内から願書までを風呂敷に包んで全国の高校を回る「セールスマンもやるんだよ」という苦労話も聞きました。私は個人的には、中学校の保健体育科教員としての先生経験が最も先生にとってやりがいや実力を高める時期であったように思います。その頃が実践的な研究者として最も力量を高められた時期であったと思います。

宇土先生との関係、宇土経営学構築の礎となった研究者

高島先生の研究者としての業績を描くとしたら、宇土正彦先生との関係を抜きにしては考えられないでしょう。体育管理学からスタートした私どもの学会の基礎を築かれたのは宇土先生であることは若い方たちまで理解されていることと思いますが、宇土先生が28歳で、この分野の理論構築を手掛けられたまさにその時、その理論の論拠を実践者として支え続けたのが高島先生でありました。付け加えるとしたら、高島先生とその一年上の佐藤良男先生のお二人というのが最も正確な記述になりますが、高島先生は佐藤先生とともに、宇土理論構築を支えた研究者であり、共同研究者でありました。宇土先生の名著「体育管理学」の全体にわたる実践的な資料を提供されていますが、とりわけ、体育管理過程と体育事業、運動者、運動行動、運動生活あたりが最も貢献度の高い部分かと思えます。

組織論における高島先生の貢献は特筆すべきことがたくさんありますが、特に教科体育の管理組織特に Middle Management の構成や役割に関する綿密な情報はおそらく高島先生から提供されたものが多いと思います。

WFC 創作に対する貢献

授業研究のツールとして WFC(Work Factor Card) があります。私の学生時代以降、授業研究には不可欠なツールでありました。目の前にある授業をできるだけ綿密に把握し、(授業後の)授業分析に用いることもできますし、授業の再現・評価に用いることもできるものです。1時間の授業の中で、学習者はどのような活動をし、教師(指導者)はどのような活動を行ったかという学習指導の事実を観察し記録するものでした。この WFC を考案し、授業観察の客観化に役立てたのが宇土先生の WFC 分析ですが、実質的に学習活動、指導活動の種類(Factor)を抽出、整理し、カード作成の原動力となったのが高島先生でした。おそらく何回も試行・作成し、実際の授業で記録を取り、その記録をもとにして、授業分析の有効性を確認されたものと推察できます。今は AI の時代ですから授業記録の取り方には長足の進歩が予想されますが、当時としては画期的な授業分析の技術でありました。

奥様との豊かな語らいを大事にする先生

先生の優しさや芯の強さを感じさせていただくことは何度もありました。その中でも奥様との語らいについては、格別なものがありました。些細なことでもあるいは重大なことならなおさら、時間を超越して奥様と語り合われることがあったようでした。

下関での最後の勤めを終えて、府中の高島先生宅を訪れた時のことです。先生は毎日何をしておられるのか、伺ってみました。「買い物は僕の役割。自転車でいろいろなスーパーをめぐって奥様のご注文を受けて買物を一手に引き受けている」とのことでした。いまだに自分で買物のできない「化石」みたいな自分と対照させながら高島先生の間味を感じた「時」でした。最後にお会いしたのは梅沢さん(故人)と連れ立って訪れた時でした。宇土先生のお墓参りを約束してのお別

れてでしたが、果たすことができないままのお別れとなつてしまいました。ご冥福をお祈り申し上げます。

親愛なる高島稔先生の御霊に捧げる

昭和30年(1955年)3月に私が東京教育大学体育学部を卒業し、翌年、高島さんが卒業し、共に、東京都区内の“中学校の体育教師”としてスタート!!

私は、江東区立第二大島中学校という“人口急増に伴う新設校”。高島さんは、“三鷹第一中学校”という伝統校!での勤務でした。

高島さんは、学生時代から研究熱心で、特に“学習指導に関する体育経営学的な研究”を中心に取り組んでいるのが特徴。卒業論文は、「学習指導のWork Factor分析と体育経営(小学校)」という注目すべき研究内容となっている。

“W. F. C.”という1枚のカードに、「教師(T)の活動項目(観察,参加ほか7項目)」、「うつし(目標,計画,内容,活動)」、「コンテンツ(技術,練習の要点,ルール,測定・審判の方法,社会的態度,健康・安全の態度)」、子供の活動「資料研究,学習の確かめ,各人の活動,話し合い,教え合い,補助活動,施設・用具の管理,技術の練習,準備・整理運動,話を聞く,待機・移動,集合・整列,プレー・発表(競技会)」などを縦軸に並べ、横に時間を“分刻み”にし60分の活動を記録できるようにした“画期的”なものである。学習指導の研究には非常に有効なもので、客観的に記録をとることができない場

佐藤 良男(元本学会会長、名誉会員)

合でも、指導者自身が、これらのFactorを念頭におき、学習指導の研究・改善に役立てることが貴重なものである。

高島さん!!時間にゆとりがあるような時には、京王線の「幡ヶ谷」駅近辺で、よく飲み、よく語り合いましたネ!

時には、“新婚時代”にもかかわらず、「終電」の時刻を超越し、“歩いて三鷹まで帰る”という事態まで引き起こし、奥様にも大変失礼しました。心底から、深くお詫び申し上げます。

大学卒業以来、かれこれ66年にもなりますが、高島さんは私にとって最高の“なかま”でした。よき“なかま”でした。それだけに、奥様から“御逝去”の報を受けた時には年甲斐もなく、涙が止まりませんでした。

高島さんよ!本当に永きにわたり、有難うございました。亡き高島さんの御霊に心から感謝の思いを捧げ、御冥福をお祈り申し上げます。いずれ私も人生を閉じることになると思いますが、その時は、天国で、また、ゆっくりと語り合いましょ!親愛なる高島稔先生の御霊に、心から感謝の思いを捧げ、ご冥福をお祈り申し上げます。合掌。

高島稔先生を偲んで

私が高島稔先生をよく知ることになるのは1980年代初頭の事です。当時私は、筑波大学大学院の博士課程の学生でした。きっかけは、本会が体育経営学会(1984年現在の名称に変更)という名称だったころ、大学院生として学会の運営補助に当たるようになり、当時すでに学会の中心的な役割を担っておられた先生を、畏敬の念を抱きつつも、お話しさせていただくようになったことです。また先生は、東京からご自身で自家用車を運転され、週1日筑波大学に非常勤講師として勤務さ

会長 木村 和彦(早稲田大学)

れていたと記憶しています(授業を受講した記憶が無いので、もしかしたら学部の授業を担当されていたのではないかと思います)。私が東京への利便性から千葉県柏市のアパートに住んでいた関係で、何度か車で送っていただき、車内でいろいろな話をさせていただきました。

記録をたどりますと、1988年(この年に私は大学の教員になりました)に、日本体育学会の体育経営・管理専門分科会(当時)のシンポジウムの司会を、高島先生と共に務めさせていただきました。そ

の時のシンポジウムのテーマは、「地域スポーツ施設の整備基準について」です。提案理由の冒頭は次のように始まります。

「昭和 47 年, わが国最初の『日常生活圏域における体育・スポーツ施設の整備基準(以下 47 基準という)』が, 保健体育審議会の答申した『体育・スポーツの普及振興に関する基本方策』のなかで示されてから, 既に 16 年が経過している. 当初 47 基準が想定した昭和 60 年さえも過去となり, 21 世紀が現実の問題として間近に感じられるようになってきている. 47 基準と同様に 13 年後を想定するとすれば, まさにそこは 2001 年の日本である。」

もちろん, このように格調高く, 時間と空間スケールの大きな文章は, 31 歳の若造に書けるはずもなく, 高島先生の手によるものに間違いありません. 演者には, 本会の前々会長の八代勉先生(筑波大学当時)のお名前もあります. また体育・スポー

ツ経営の研究者だけではなく, 建築学の研究者, さらに自治体の行政担当者も登壇されており, 今日でも重要な学際的かつ実践的な視点も配慮したシンポジウムだったことが分かります.

「司会を共に」と書きましたが, そこには若手研究者を育てようという学会の意図が汲み取れます. また当時の専門分科会では, 毎年夏に合宿研究会を大勢の教員や大学院生が集い, 日本各地で開催していました. グループワークでは, 学生も年長教員も関係なく, 夜通し議論して, 次の日のプレゼン資料を作っていたことが懐かしく思い出されます. これもまた, 若手研究者を育成しようとする並々ならない先輩諸氏の意思が感じられます.

私も会長としての所信で, 「若手研究者の育成」をあげさせていただきました. 高島先生から賜ったご高配を忘れずに務めていくことをお誓いして, 先生を偲ぶことばに代えさせていただきます.

4. 第 44 回学会大会報告

令和 3 年 3 月 11 日から 19 日まで, 9 日間にわたって第 44 回学会大会が開催されました. コロナ禍が世界中で猛威を振るう中, 第 43 回大会に引き続き今回も完全オンラインでの開催でした.

大会テーマは「これからのスポーツコンテンツを考える」とし, プログラムとして一般研究発表, 理事会企画講演, 基調講演, シンポジウムが行われました. 大会参加者は計 139 名(抄録のみ 3 名含む)であり, 内訳としては, 正会員 59 名, 学生会員 10 名, 臨時一般会員 56 名, 臨時学生会員 11 名でした. 正会員(学生会員含む)と臨時一般会員(臨時学生会員含む)の割合はほぼ同じでした.

臨時一般会員の中には大学関係者やスポーツ関係者ではなく, いわゆる一般人の参加者が多かったのが印象的です. その方々の申込フォームのコメント欄には, 学会テーマ, 基調講演やシンポジウムに関心をいただいたと記載されており, オンライン開催によって本学会とは無縁だった方々にも, 体育・スポ

実行委員長 齊藤 隆志(日本体育大学)

ーツ経営学に関心を持っていただいたり, 本学会活動を知っていただく機会となったりしたことは, 意外な成果ではなかつたでしょうかと思います.

今大会独自の試みとして挙げられるのは, オンラインにおいても参加者同士の議論ができるように, 各種プログラムについて掲示板(BBS)を設置したことでした. 特に, 一般研究発表(発表件数は計 18 題)については, 「学校体育・運動部活動」, 「普及・まちづくり・施設」, 「総合型地域スポーツクラブ」, 「キャリア・従業員」の 5 つの研究領域に分け, 領域別にフォーラム形式で掲示板を設置いたしました. 掲示板を介して発表者と参加者間では有意義な議論が行われたのではないかと安堵しています.

理事会企画講演では, 川井圭司氏(同志社大学)より「大学スポーツの日本的経営モデル構築に向けてー “日本版 NCAA” の批判的検討」と題し, 米大学スポーツ界における選手の肖像権やプロ化の問題を取り上げ, 日米比較の観点を含めながら日本の

大学スポーツの構造的問題などについて、問題と課題を整理いただきました。

基調講演では、田原淳子氏(国士舘大学)より「これからのスポーツコンテンツのありかた-スポーツの魅力と価値」と題して、IOCやユネスコなどの国際組織が考えるオリンピック・パラリンピック、あるいはスポーツの価値や魅力とは何か、教育やデジタルアーカイブとしてどのように扱われているか、さらにコンテンツとしてどのように扱うべきかをご講義いただきました。

シンポジウムでは、「いろいろな文化の見方(鑑賞法)を比較する。」をテーマとしました。シンポジストとして、美術教育学の立場から奥村高明氏(日本体育大学)、舞踊教育学の立場から宮本乙女氏(日本女子体育大学)、およびスポーツ経営学の立場から町田樹氏(國學院大學)、およびコーディネータとして本学会理事の高岡教史氏(岡山大学)をお招きいたしました。各シンポジストのご専門の立場から、スポーツならびにその隣接領域である美術や舞踊のそれぞれの文化鑑賞法について単なる教養的な鑑賞マニュアルではなく、共通する文化的意義や人々にとっての実存性、それぞれの文化的特性から見た鑑賞法や鑑賞能力の必要性、文化的背景の違いなどを議論いたしました。

開催にあたっては、感染拡大に対する状況の予測が困難となる中で、学会大会を対面式にすべきか、オンラインにすべきか、ぎりぎりまで開催実行委員会や常務理事会でも意見が分かれました。対面式にした場合の厳重な感染対策と、オンラインによるスムーズなネット環境整備のどちらに重点を置いたらよいかの判断がしばらく、両方を並行して準備をしていくことが大変でした。

そもそも日本体育大学横浜キャンパスを会場とし、本学新設の「スポーツマネジメント学部」のための新たに建築された学び舎や、オリンピックを数多く輩出しているスポーツ施設、アスリート向けメニューがたくさんある学食などを学会員の皆様へお披露目する予定でしたが、その目論見が叶わなかったのが少し残念です。

いずれにしても、アフターコロナにおいて「みるスポーツ」の在り方が問われている中で、体育・スポーツ経営学に対してスポーツコンテンツをめぐる様々な新しい問題提起ができたのではないかと思います。

最後になりますが、関係者の皆様にはご協力いただきこの場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。

5. 各委員会より(2021年度の事業計画)

①企画委員会

当委員会では、研究プロジェクトの設置、共同研究の企画推進、科研等への申請、研究集会の企画、学会シンポジウムの企画、海外の研究者及び関連学会との交流や情報収集を中心とした活動を行って参ります。研究プロジェクトについては、新たに公募型のプロジェクト設置を進めているところです。既に公募を締め切り、採択課題の選考を行っております。このプロジェクトは、萌芽的な共同研究の推進を支援することで、学会ならびに体育・スポーツ経営学の発展

研究・国際委員会 朝倉 雅史(筑波大学)

に寄与する研究を後押しするために行われるものです。その他、前期の理事会にて旧研究推進委員会から「研究・国際委員会」に改称した際に掲げられた国際交流についても、その内容と活動を検討してまいります。研究活動の推進と国際交流の展開によって、学術団体としてのプレゼンスを高めていくと共に、会員の皆様の活発な研究活動を促進できるよう委員会として尽力していく所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

委員会再編から本委員会が設置されて3年目に入りました。委員会設置時に掲げられた以下のミッション(①本学会の研究成果への興味・関心を高めること, ②市民およびスポーツ経営実践者との双方向対話の場を用意すること, ③社会のスポーツ経営に関わるニーズを学会として共有すること)に基づいて, 3月の総会にて承認されました事業計画を遂行していく予定です。

事業計画に含まれている研究集会は, 次の3つのテーマでの開催を予定しております。

- (1) 「スポーツ基本法施行から10年」
- (2) 「スポーツまちづくりの最前線」
- (3) 「運動部活動のイノベーション最前線」

なお, (1)につきましては, 年度当初の事業計画で

アウトリーチ委員会 松岡 宏高(早稲田大学)

は8月後半開催を予定しておりましたが, オリンピック・パラリンピックの閉会後の落ち着いた時期での開催へと変更を考えております。他学会・団体との共催も視野に入れての企画の検討を進めますので, 詳細が決まり次第, 会員の皆さまにお知らせいたします。(2), (3)につきましても年度の後半にての開催を予定しておりますので, 改めてご案内差し上げます。

本委員会のもう一つの事業としての情報配信については, 学会組織内での情報共有に留まらず, 学会員以外の方々へも情報が届く取り組みが必要です。広報委員会との連携も密にしながら, ブログサイトnote, および学会公式Facebook ページの運営にも注力して参ります。

③広報委員会

広報委員会は, 今年度以下の3つの事業を予定しております。まず第1は, 年に2回の会報の発行です。第79号を2021年7月, 第80号を2022年1月に発行の予定です。また, 昨年度から引き継がれた課題としては, 会報の性格を見直し今後の会報発行事業のあり方について検討していきます。第2は, 学会HPの運用と充実策の検討(Facebook ページとの連携)です。英語版, 会員限定ページの作成について検討中であり, 更新作業がスムーズに行えるように, 運

小山 さなえ(山梨学院大学)

用や対策を進めていきます。第3は, SNS(学会Facebook ページ含む)の運用と活用です。コンテンツの見直しや運用の方向性を整理していきます。コンテンツの作成は各委員会, 発信作業は事務局が中心となり, これらの調整が広報委員会の役割となります。その他, 会員の皆さまから広報委員会に関するご意見・ご要望がございましたら, 事務局までご連絡下さい。

④学会大会運営委員会

学会大会運営委員会は, 学会大会の開催地決定, 学会大会組織化の依頼, 学会大会実行委員会による企画・準備等のモニタリングと収支予算・決算の確認を主な役割としております。今年度の学会大会(2022年3月開催予定, 金沢)については, すでに横山剛土理事(金沢大学)をリーダーとする大会実行委員会が発足し, 大会

作野 誠一(早稲田大学)

テーマ, スケジュール, 実施方法等についてご検討いただいているところです。これらについては, 決定次第, 会員のみなさまにお知らせいたします。また, 来年度の学会大会についても, 開催地をはじめとする大枠が固まり次第, 情報を共有させていただきます。

⑤総務委員会

2021年度も引き続き総務委員会を担当します東海

川邊 保孝(東海大学)

大学の川邊です。総務委員会では事務局との協力の下,

学会の円滑かつ適正な運営に向けて、会員拡充策の実施、財務管理、会則・規則等の改正に取り組んでまいります。また、昨年度に WG より答申が出された日本体育・スポーツ・健康学会体育経営管理専門領域との連携に関して、連携ならびに統合的な運営に向けた具

体的な検討や作業を進めてまいります。そのためにも会員の皆様との意見交換が必要となります。今後とも会の運営にご意見ご協力くださいますようお願い申し上げます。

⑥編集委員会

今年度より、編集委員長を拝命した高岡敦史です。

本学会紀要『体育・スポーツ経営学研究』は、ご存じの通り、今年度で少なくとも 34 巻目が発刊される予定の日本最古のスポーツ経営に関する学術論文誌です。

しかし、ここ数年は投稿数が減少しており、発刊がままならない状況も発生しています。その原因は、編集側と投稿者側の両者にあるだろうと考えます。編集側には、論文審査の質が審査員によって大きく異なっていたり、あるいは厳しすぎたりする問題があるでしょう。本誌への投稿を促すような施策もこれまでほとんどありませんでした。一方、投稿者側には、大学経営の競争激化と経営多角化等に伴う多忙化によって研究生産性の低下があるのではないのでしょうか。そして、この両者の問題が合わさったところに、本誌のハードルの高さから投稿を回避する傾向が生まれている実態があるかもしれません(よく調べていませんので推測の域を出ません)。特に若手研究者は、研究以外の業務が増えている一方で、相変わらず論文数によってのみ業績を評価されています。研究業績を一本でも増やしたい若手が、通りやすい学術誌に投稿する気持ちはよく理解できます。

学術誌の理想像としては、数多くの投稿があり、その中から多くの良質な論文が公開され、多くの研究者

高岡 敦史(岡山大学)

や実務家に読まれるということだろうと思います。審査のアクセプト基準を下げ、高いアクセプト率を維持すれば、投稿数は増えるでしょう。そうなれば、多くの情報が掲載された冊子体が出来上がります。一方でそれは、学術性や信頼性とトレードオフの関係にあります。本誌は学術性・信頼性の担保を大切な理念として編集されてきたものと理解しています。しかし、ここきて、投稿数の減少に伴う年度内一巻の発刊が危ぶまれる事態になっているのです。

今では、(国研)科学技術振興機構 J-Stage でのオンライン公開ができるようになってきました。紙媒体での定期発行に意味があるのかどうかも考えないといけません。また本学会は、社会に対して、できるだけ多くの論文(つまり情報)を提供すべきなのではないでしょうか、はたまた、選りすぐりの学術性(つまり信頼性)の高い論文を提供すべきなのではないでしょうか。本誌のあるべき姿を改めて考えなければならない時期に来ていると考えます。

現在、編集委員会において今後の施策を検討中ですが、そこでの議論はまさに本誌の存在について根本から考えるものになっています(それはそれで有意義で楽しい議論です!)。ご意見のある方はぜひ高岡までご一報ください。

6. 会議報告

【総会報告】

2020 年度 日本体育・スポーツ経営学会総会議事録
審議期日：2021(令和3)年3月13日(土)～19日(金)
開催方法：電子メールを利用した書面総会
0. 電子メールを利用した書面総会開催の経緯および方法

本学会の総会は例年、3月の学会大会中に開催されてきたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響から学会大会が延期されることとなり、年度内の直接対面による開催は困難となった。総会では、次年度の事業計画や収支予算計画等について審議するため、年度内の開催が望ましいことから、直接対面に

よらない総会の実施方法について、常務理事会ならびに理事会において検討した結果、「電子メールを利用した書面総会」を実施する運びとなった。

電子メールを利用した書面総会の開催方法については、会員のメーリングリストを利用し、「総会資料」及び返信用の「総会議決フォーム」を会員各位に送付し、検討いただいたうえで、一定期間内に電子メールないし FAX にて、議案の諾否について回答してもらう方法を採用した。この際、電子メールないし FAX による意思表示があった会員を総会の出席者とみなし、議案の諾否について判断を行った。

1. 議長選出

総会議長は書面総会という方法の特性に鑑みて、理事長が務めた。

2. 報告事項

(1) 2020 年度活動報告

「総会資料」における「(1)2020 年度活動報告<資料 1>」の項において報告された。

(2) 2020 年度収支決算報告

「総会資料」における「(2)2020 年度収支決算報告<資料 2>」の項において報告された。なお、監査については川崎監事と嶋崎監事に事前に依頼し、決算が適正であったことの報告を受けた。

3. 審議事項

(1) 2021 年度事業計画

「総会資料」における「(1)2021 年度事業計画(案)<資料 3>・・・議案 1」の項において説明され、承認された(諾: 79, 否: 1)。

(2) 2021 年度収支予算計画

「総会資料」における「(2)2021 年度収支予算計画(案)<資料 4>・・・議案 2」の項において説明され、承認された(諾: 80, 否: 0)。

(3) 学会規定改定の改定について

「総会資料」における「(3)学会規定の改定について<資料 5>・・・議案 3」の項において説明され、承認された(諾: 80, 否: 0)。

(4) 2021-2022 年度役員について

「総会資料」における「(4)2021-2022 年度役員について<資料 6>・・・議案 4」の項において説明され、承認された(諾: 80, 否: 0)。

※1 別表 1(p. 11)は、2021 年 3 月 31 日時点における 2020 年度の最終的な収支決算報告です。

※2 別表 2(p. 12)は、別表 1 の前年度繰越金を踏まえた予算です。

【常務理事会報告】

2020 年度 第 4 回常務理事会

日時: 2020 年 12 月 14 日(金) 17:00~19:30

場所: WEB 会議方式による

出席者: 木村, 清水, 作野, 齊藤, 川邊, 高岡, 朝倉, 林田(幹事), 醍醐(幹事), 柴田(幹事)

欠席: 武隈, 松岡, 藤井

1. 報告事項

(1) 会報 78 号(1 月初旬発行予定)の準備状況について
広報委員会の朝倉理事から、会報 78 号が 1 月 8 日(金)に発行予定であることが報告された。

(2) 体育・スポーツ経営学研究第 34 巻の編集状況について

編集委員長の齊藤理事から、機関誌 34 巻の編集状況について原著論文 1 編, 総説 1 編, 研究資料 1 編が審査中であることが報告された。また、第 42 回学会大会の基調講演録の掲載についても、論文の審査状況を踏まえながら編集を進めることが確認された。

(3) 機関誌の今後のあり方及び投稿論文をめぐる諸課題について

編集委員長の齊藤理事から、編集委員会内でのメールでのアンケートおよびオンラインによる意見交換について報告された。報告では、編集委員内でも査読プロセスを委員になって初めて知ることが多い、査読候補者が一部会員に偏重傾向にある、査読を受諾してくれる一部会員への負担が大きい、投稿を躊躇する場面がある、などの意見があったことが共有された。

報告に対し、常務理事から以下の意見が挙げられた。1. 特集号を組むことにより、論文投稿に依存しない編集方針をとる必要がある。2. 投稿された論文が安易に掲載不可とならないような取り組み(判定を 3 段階評価から 4 段階評価とする、査読依頼の際に編集委員長名で査読者に対し編集方針を伝える等)を行う必要がある。3. 適切な査読が行われるよう査読者に対する教育、査読者の育成を行うことが必要である。意見交換の結果、上記の意見を踏まえ、編集委員会において今年度中に対応可能な事項と次年度以降に引き継いで検討すべき事項を整理し継続審議することが確認された。

(4) 2022 年度第 46 回学会大会開催校の選定について

作野理事長から、第 46 回学会大会(2023 年 3 月予定)の開催は西日本ブロックで実施する予定であり、福岡大学の霜島理事に依頼中であることが報告された。ただし、関連学会が第 46 回学会大会の翌年度(2023 年夏)に福岡大学で開催されることが決定されていることから、作野理事長が再度、学会大会の開催が可能であるかを霜島理事に確認し、全国理事会に開催校案を上程することとなった。なお、学会大会の開催は現在輪番制で行われているが、地方では大学数・教員数の減少により学会大会の開催が困難な場合があり、今後、輪番制を維持することに支障が生じる可能性があることが指摘された。このため、学会大会運営委員会において輪番制の廃止を含め開催校の選定方法について検討を行い、次回以降の常務理事会に上程することが確認された。

【別表1】

2020年度収支決算報告				
一般会計				
【収入】		2021年3月31日 現在		
項目	2020年度予算	2020年度決算	総会時決算	増減(▲減)
前年度繰越金	3,950,156	3,950,156	3,950,156	0
会費				
正会員	150,000	120,000 *1	120,000	▲ 30,000
会計年度以前				
会計年度	1,205,000	1,273,000 *2	1,297,000	68,000
賛助会員	520,000	520,000 *3	520,000	0
入会金	10,000	6,000	6,000	▲ 4,000
事業収入	100,000	285,316 *4	285,316	185,316
特別会計繰入金	50,000	50,000 *5	50,000	0
収入合計(A)	5,985,156	6,204,472	6,228,472	219,316
*1 15名分(正会員15名) 単位:円				
*2 161名分(正会員150名, 学生会員11名) ※現会員数260名(会費納入率60%)				
*3 1社@¥100,000- 6社@¥50,000- 4社@¥30,000-				
*4 印税(¥7,480), 機関誌売り上げ(¥34,000), 第43回学会大会収入(¥243,836)				
*5 学会賞対象者1名, 奨励賞対象者1名				
【支出】		2021年3月31日 現在		
項目	2020年度予算	2020年度決算	総会時決算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学				
編集諸費	50,000	0	0	▲ 50,000
研究の発行				
印刷費	350,000	0	0	▲ 350,000
J-stage登載費	50,000	0	0	▲ 50,000
発送費	50,000	0	0	▲ 50,000
人件費	50,000	50,000	50,000	0
学会大会運営				
運営補助費	500,000	500,000	500,000	0
理事会企画シンポジウム経費	100,000	30,000 *1	50,000	▲ 70,000
優秀発表賞経費	20,000	0	0	▲ 20,000
研究集会の開催				
運営費	50,000	0	0	▲ 50,000
学会賞の授与				
運営費	30,000	36,907	36,907	6,907
記念品代	50,000	50,000	50,000	0
ホームページの運営				
運営費	80,000	71,120	71,120	▲ 8,880
研究プロジェクトの推進				
運営費	300,000	137,285 *2	111,600	▲ 162,715
出版事業				
運営費	1,000,000	0	0	▲ 1,000,000
総務費				
理事会会議費	150,000	22,110	22,110	▲ 127,890
事務費	250,000	226,049 *3	222,401	▲ 23,951
日本スポーツ体育健康科学学術連合年会費	10,000	10,000	10,000	0
人件費	100,000	100,000	100,000	0
予備費	2,795,156	0	0	▲ 2,795,156
支出合計(B)	5,985,156	1,233,471	1,224,138	▲ 4,751,685
*1 ¥20,000減(講師謝礼¥30,000/見込み計上確定のため) 単位:円				
*2 ¥25,685増(部活動プロジェクト¥97,285、大学スポーツのマネジメントプロジェクト¥40,000/見込み計上確定のため)				
*3 ¥3,648増(見込み計上確定のため)				
収入合計(A)		支出合計(B)		収支(A)-(B)
6,204,472 円	-	1,233,471	=	4,971,001
今期収入合計		今期支出		今期収支
2,254,316 円	-	1,233,471	=	1,020,845
総会時				
収入合計(A)		支出合計(B)		収支(A)-(B)
6,228,472 円	-	1,224,138	=	5,004,334
今期収入合計		今期支出		今期収支
2,278,316 円	-	1,224,138	=	1,054,178
特別会計				
【収入】		2021年3月31日 現在		
項目	2020年度予算	2020年度決算	増減(▲減)	
普通預金元本	842,977	842,977		0
普通預金利息	8	8		0
合計	842,985	842,985		0
【支出】		(円)		
項目	2020年度予算	2020年度決算	増減(▲減)	
本部会計繰入	50,000	50,000		0
合計	50,000	50,000		0
842,985 円	-	50,000	=	792,985

【別表2】

2021(令和3)年度 収支予算
一般会計

【収入】		2021年3月31日 現在		
項 目	2020年度予算	2021年度予算	増減(▲減)	
前年度繰越金	3,950,156	4,971,001	1,020,845	
会費				
会員	150,000	150,000 *1	0	
会計年度以前				
会計年度	1,205,000	1,205,000 *2	0	
賛助会員	520,000	100,000 *3	▲ 420,000	
入会金	10,000	10,000 *4	0	
事業収入	100,000	150,000 *5	50,000	
特別会計繰入金	50,000	50,000	0	
収入合計(A)	5,885,156	6,636,001	650,845	

- *1 25人@¥8,000-
 *2 正会員145人@¥8,000- 学生会員15名@¥3,000-
 *3 2社@¥30,000- 2社@¥20,000-
 *4 10人@¥1,000-
 *5 研究集会開催数増のため収入増

【支 出】		2021年3月31日 現在		
項 目	2020年度予算	2021年度予算	増減(▲減)	
体育・スポーツ経営学	50,000	100,000 *1	50,000	
編集諸費				
印刷費	350,000	800,000 *2	450,000	
J-stage掲載費	50,000	85,000 *3		
発送費	50,000	100,000 *4	50,000	
人件費	50,000	50,000 *5	0	
学会大会運営				
運営補助費	500,000	250,000 *6	▲ 250,000	
理事会企画シンポジウム経費	100,000	0 *7		
優秀発表賞経費	20,000	20,000	0	
研究集会の開催	50,000	150,000 *8	100,000	
学会賞の授与	30,000	30,000	0	
記念品代	50,000	50,000	0	
ホームページの運営	80,000	80,000 *9	0	
研究プロジェクトの推進	300,000	400,000 *10	100,000	
出版事業	1,000,000	1,500,000 *11	500,000	
総務費				
理事会会議費	150,000	100,000 *12	▲ 50,000	
事務費	250,000	200,000 *13	▲ 50,000	
日本スポーツ体育健康科学術連合年会費	10,000	10,000	0	
人件費	100,000	100,000	0	
予備費	2,795,156	2,611,001	▲ 184,155	
支出合計(B)	5,885,156	6,636,001	650,845	

- *1 英文校正費(投稿6件@ ¥10,000-)及び文字起こし委託費(¥40,000-)
 *2 根拠誌2巻発行予定のため支出増
 *3 J-Stage掲載代行費(¥70,000-)及び早期公開費(投稿3件@ ¥5,000-)
 *4 抜き刷り郵送費(¥20,000-)を含む
 *5 編集事務局人件費(¥50,000-)
 *6 学会大会開催削減のため支出減
 *7 理事会企画シンポジウム開催なしのため支出なし
 *8 研究集会3回分の運営補助費
 *9 レンタルサーバー費(¥30,000-)及び運営人件費(¥50,000-)
 *10 研究プロジェクトの公募(2件@ ¥200,000-)
 *11 前年度繰越金を含むため支出増
 *12 ZOOM有料アカウント費(¥30,000-)及び理事会運営費(¥70,000-)
 *13 役員選挙なしのため支出減

収入	6,636,001 円	-	支出	6,636,001 円	=	収支	0 円
当期のみ(1,665,000)		(4,025,000)		(-2,360,000)

特別会計

【収入】	2020年度予算
普通預金元本	792,985
利息合計	8
合計	792,993
	単位:円
【支出】	2020年度予算
本部会計繰入	50,000 *1
合計	50,000
*1 普通預金より(学会賞記念品代として)	単位:円

＜参考＞2020年度特別会計決算	
【収入】	2020年度決算
普通預金	842,977
普通預金利息	8
合計	842,985
	単位:円
【支出】	2020年度決算
本部会計繰入	50,000
合計	50,000
	単位:円

収入	792,983 円	-	支出	50,000 円	=	742,983 円
----	-----------	---	----	----------	---	-----------

(5) 理事選挙の進捗状況について

選挙管理委員長の川邊理事から、理事選挙について以下の事項が資料をもとに報告された。1. 理事選挙は12月4日(金)を投票期限として行い、投票数は70件(投票率28.7%)であった。2. 現在、理事候補者に対し12月20日(日)を期限として理事の諾否確認を行っている。3. 辞退を申し出た候補者の選挙区は次点者へ諾否確認を行う。4. 今後の流れとして理事選挙で選出された理事15名にて互選により会長選挙を実施する。5. 住所不明者や不配達者については、総務委員会において住所の確認を行う。

(6) その他

体育経営管理専門領域との連携を検討するWGメンバーの醍醐先生から、会員の意向調査を年内に実施する方針で検討中であることが報告された。WGでは今後、意向調査の結果を踏まえ経営管理専門領域との連携の方法に関する原案を取りまとめる予定である。また、総務委員長の川邊理事から、会費未納者についての納入の督促依頼を行う予定であることが報告された。

2. 審議事項

(1) 学会賞・奨励賞の推薦依頼の開始について

総務委員長の川邊理事から、学会賞・奨励賞の推薦依頼の実施計画について提案された。審議の結果、12月中に関係書類の発送を行い、推薦依頼の締め切りを1月31日(日)とすることが承認された。

(2) 2021年度事業計画(案)の検討について

研究・国際委員長の朝倉理事から、資料をもとに2021年度事業計画案について公募型研究プロジェクト、メガスポーツイベントに関する研究プロジェクトの推進、第45回学会大会における理事会企画シンポジウムの実施を検討していることが報告された。また、新たな取り組みとして国際化に向けた検討を研究・国際委員会で次年度以降進める予定であることが報告された。

アウトリーチ委員会の高岡理事から、2021年度事業計画の検討状況が説明された。意見交換の結果、研究者だけではなく研究者以外の一般参加者を対象とした研究集会やウェビナーの開催などアウトリーチ活動を実施する必要性が確認された。なお、アウトリーチ委員会における2021年度事業計画案については、常務理事会でメール審議し承認を得たうえで、全国理事会に上程することが確認された。

広報委員会の朝倉理事から、資料をもとに2021年度事業計画案について学会ホームページとSNSの運用・活用案並びに、会報の発行計画案が説明された。なお、広報委員会とアウトリーチ委員会の役割分担について、学会ホームページやSNS等で広報するコンテンツについてはアウトリーチ委員会で検討・提案を行い、広報委員会が学会ホームページやSNSを運用し広報活動を行うことで事業を実施していくことが確認された。また、広報のコンテンツ案についてはアウトリー

チ委員会で検討を行い、全国理事会に上程することが確認された。

編集委員長の齊藤理事から、機関誌の編集方針並びに投稿論文に関する諸課題(報告事項3)について検討を進めていく予定であることが説明された。

総務委員長の川邊理事から、2021年度の事業計画案について、例年通りの事業内容に加え、2021年度より会則・規定等の見直し作業を進める予定であることが報告された。また、休眠会員や住所不明の会員について確認と整理は今年度より随時進めていく予定であることが報告された。なお、休眠会員の整理については、会員数や会費収入金額の減少が想定されることから、該当者の今後の扱いについては総務委員会において継続審議することが確認された。

なお、全国理事会は1月末に実施することとし、各委員会は全国理事会に詳しい事業計画を上程することが確認された。

(3) 第44回学会大会の開催準備状況について

大会実行委員長の齊藤理事から、第44回学会大会(日本体育大学)の開催計画、開催要項について資料をもとに提案された。審議の結果、以下の事項が承認された。1. 開催方式はすべてオンライン形式で実施する。2. オンライン開催にあたり発表やシンポジウムの実施方法(ライブ配信とするか、撮影した動画を視聴するか等)について第43回大会を参考に学会大会運営委員会で継続審議する。3. 大会参加費については第43回大会を参考に修正する。4. 大会当日のスケジュール並びに大会申し込みのスケジュールを第43回大会の要項を参考に修正する。5. 理事会企画シンポジウムについては、「大学スポーツ」をテーマとするキーノートレクチャーに変更し、名称を「理事会企画講演」に変更する。6. 上記について修正を行った後、要項案を常務理事会でメール審議する。なお、学会に関する情報(抄録等)を蓄積するため、来年度以降の課題として学会大会ホームページの立ち上げについて検討を行うことが確認された。

(4) 規定の改定について(常務理事の欠員に伴う対応ほか)

総務委員会委員長の川邊理事から、常務理事・理事の欠員に伴う対応について関連する規定の内容が報告された。審議の結果、以下の事項が承認された。1. 常務理事の選出や役割分担、欠員の補充、常務理事の辞退等への対応については規定が定められていないことから、新たに内規を作成する。2. 承認事項1について、総務委員会において内規案を検討し全国理事会に上程する。3. 作成する内規案については常務理事に関するものに限定し、理事に関する内規案については申し送り事項に含め次年度以降継続審議する。

(5) その他

学会名称の英文略称については、「JAMPS」を略称として用いることが承認された。なお、英文略称の変更

については全国理事会における報告事項とする。また、英文略称の変更に際して、学会メールアドレスの変更等は行わないことが確認された。

2020年度 第5回常務理事会

日時：2021年3月4日(木) 17:00~19:30

場所：WEB 会議方式による

出席者：木村、清水、作野、齊藤、川邊、高岡、松岡、朝倉、林田(幹事)、醍醐(幹事)、柴田(幹事)

欠席：武隈、藤井

1. 報告事項

(1) 学会大会の準備状況について

学会大会実行委員会委員長の齊藤理事から、学会大会の参加申し込み状況について、参加申し込みが130名、研究発表申し込みが15件あったことが報告された。また、学会大会で開催される理事会企画講演について、朝倉理事から「大学スポーツの日本的経営モデル構築に向けて：“日本版NCAA”の批判的検討」をテーマとして、川井圭司先生(同志社大学)にご講演頂くことが説明された。なお、理事会企画講演について、講演者に機関誌への講演録掲載ならびに録画の可否(講演録作成やオンデマンド配信用)を確認していなかったことから、朝倉理事が講師へ確認の連絡を行うこととなった。また、学会大会におけるシンポジウムや理事会企画講演について、実施方法(質疑応答の方法やスタッフの配置等)と講演者の通信状況(映像・音声の確認、オンライン会議ツールの使い方等)について事前にリハーサルを行うことが確認された。

(2) 体育・スポーツ経営学研究第34巻の発刊状況について

編集委員会委員長の齊藤理事から、機関誌34巻の編集状況について総説1編、原著論文1編、研究資料1編が審査中であることが報告された。また、投稿された論文は手続きのスケジュール上、年度内に審査が終了しないことから今年度は機関誌を発刊しないことが報告された。また、以下の事項が確認された。1. 機関誌の編集状況については次回理事会で報告を行う。2. 次年度における機関誌の発刊回数や発刊時期については、次期編集委員会への申し送り事項として継続審議とする。3. 次年度に特集号の企画・編集を行う場合、発刊の遅れを未然に防ぐため早めに準備を進める。4. 第34巻巻末に記載する編集委員会の委員リストは、発刊される機関誌について編集の責任を負うという観点から、次期編集委員会の委員ではなく、今年度の委員を掲載する。

(3) 日本スポーツ体育健康科学学術連合「体育・スポーツ界におけるジェンダー平等宣言」への賛同について

作野理事長から、日本スポーツ体育健康科学学術連合による宣言に対し、学会として賛同の意思表明を行い学会名がウェブ上に掲載されたことが報告された。本件については理事会で報告を行ったのち、会長名に

より学会ホームページに掲載し、会員への周知を図ることとする。

2. 審議事項

(1) 「学会賞・奨励賞」受賞候補者の推薦について(学会賞・奨励賞選考委員会)

学会賞・奨励賞選考委員会の朝倉理事から、学会賞候補2件の応募があったことが報告され、学会賞・奨励賞選考委員会による検討結果が提案された。審議の結果、学会賞候補として推薦された応募のうち1件を学会賞とし、1件を奨励賞とすることが承認された。また、今後の手続きとして以下の事項が確認された。1. 常務理事会における審議結果を理事会に上程し、最終的な受賞者の決定を行い、総会において報告を行う。2. 受賞者の発表と紹介は第44回学会大会において行うこととし、プログラムに組み入れる。3. 学会賞・奨励賞候補者に対する受賞の通知は事務局が行う。

(2) 2021年度事業計画案について

研究・国際委員会委員長の朝倉理事から、2020年度事業の実施報告ならびに2021年度事業計画について、公募型研究プロジェクトとメガスポーツイベントのマネジメント研究・出版事業の推進について計画が報告された。

アウトリーチ委員会委員長の高岡理事から、研究集会を3回開催する予定で計画を進めていることが報告された。また、研究集会のテーマとして、2021年度はスポーツ基本法整備から10年が経過することから、スポーツ基本法制定後の成果や課題等を確認する研究集会を関連学会(日本体育・スポーツ政策学会・日本スポーツ法学会等)と連携し開催することがアイデアとして提案された。研究集会の内容・実施方法・開催時期の概要については、常務理事会における意見交換結果を踏まえ、アウトリーチ委員会について継続審議し、3月9日までに総会資料として作野理事長に提出することが確認された。

広報委員会副委員長の朝倉理事から、事業計画案について学会ホームページの運用と充実策の検討、会報の発行、SNSの運用と活用を事業として計画していることが報告された。

総務委員長の川邊理事から、事業計画について例年通りの事業を遂行するとともに、会費の納入率の向上や未納入の会員への対応方法について検討を進めることが報告された。

各委員会委員長は常務理事会における審議結果を踏まえ、必要に応じて総会資料の作成および修正を行い作野理事長に提出する。また、以下の事項が承認された。1. 総会資料の報告事項に、日本体育学会体育経営管理専門領域との連携に向けたワーキンググループの創設経緯や進捗状況の報告を加える。2. ワーキンググループの創設経緯や進捗状況については、学会大会でも説明を行い、プログラムに会長挨拶を追加し説明を行う。3. 役員の改選並びに会則の改正について総

会資料の審議事項に追加する。

また、総務委員会委員長の川邊理事から、2020 年度収支決算報告案並びに 2021 年度収支予算計画案について資料をもとに説明され、学会賞・奨励賞の記念品代について金額を確認し、誤りがあれば修正を行うことが確認された。

(3) 理事会・総会の実施及び議決方法について

作野理事長から理事会・総会の実施方法について以下の事項が報告された。1. 理事会は 3 月 11 日(木) 10:00~11:30 に行う。2. 総会はオンラインによる書面決議とし、3 月 13 日(土)~19 日(金)の期間を設けて行う。3. 新理事会は、3 月後半をめどに会長が招集し、オンラインにより実施する。4. 新理事会の日程調整は事務局が行い、3 月 29 日(月)~31 日(水)を候補日とする。4. 新理事会における選挙の実施方法については、会長と事務局が協議のうえ決定する。

(4) 規程等の改正について

総務委員会委員長の川邊理事から、会則の改正案ならびに「常務理事会の運営について(申し合わせ)」案が提案され、提案内容が承認された。また、以下の事項について確認された。1. 会則の改正案、「常務理事会の運営について(申し合わせ)」案は総会に上程し、審議を行う。2. 書式の変更等は規程の内容に関わらない変更であることから総会に上程せず修正を行う。3. 会則以外の規程の変更については、変更点を確認し次回理事会に報告する。

(5) その他

本学会において理事長をお務めいただいた高島稔先生のご逝去に際し、次回会報に追悼ページを設け、寄稿を募ることが提案・承認された。また同ページの編集については次期広報委員会への申し送り事項とすることが確認された。

2021 年度 第 1 回常務理事会

日時 : 2021 年 5 月 17 日(月) 17:00~19:20

場所 : オンライン(Zoom)開催

出席者 : 木村, 清水, 作野, 朝倉, 川邊, 小山, 高岡, 中西, 松岡, 林田(幹事), 君塚(幹事)

欠席者 : 武隈

1. 報告事項

(1) 総会報告

作野理事長から、2020 年度総会の報告が行われた。2020 年度の総会は書面にて行い、4 つの審議事項はいずれも承認されたことが確認された。ただし、第 46 回大会の開催地に関する事項(審議事項①)については開催予定校の担当者との間で行き違いがあったため、開催地の再検討を速やかに行うことが確認された。

(2) 第 44 回学会大会収支報告

作野理事長から、第 44 回学会大会の収支報告が行われた。収入合計 : 619, 100 円, 支出合計 : 97, 820 円, 収支差額 : 521, 280 円であったことが報告された。

(3) 2020 年度決算報告

総務委員会委員長の川邊理事から、2020 年度決算報告が行われた。見込み計上が確定し、収入合計 : 6, 204, 472 円, 支出合計 : 1, 233, 471 円, 収支差額 : 4, 971, 001 円, 今期収支差額 : 1, 020, 845 円であったことが報告された。

(4) 学会連携WG報告書について

作野理事長から、日本体育・スポーツ経営学会と日本体育・スポーツ・健康学会体育経営管理専門領域との連携の可能性についての調査報告書(答申)の説明が行われた。また、小山理事から、体育経営管理専門領域においても WG を立ち上げており、6 月に開催予定の第 2 回運営委員会で連携に関する具体的な方向性を検討することが報告された。朝倉理事からは、体育経営管理専門領域の総会が 9 月に予定されており、その際に会員に連携の諾否を確認する予定であることが報告された。(審議事項(7)を参照)。

(5) その他

事務局から、学会 HP の修正・更新作業を 5 月中に行う予定であることが報告された。また、学会賞・奨励賞の賞状と副賞の送付作業も進めていることが報告された。作野理事長からは今回の受賞者に対し、改めて直接表彰する機会について検討中であることが報告された。

2. 審議事項

(1) 2021 年度理事会組織の役割分担について

作野理事長から、今期(2021-2022 年度)委員会担当が提案され、承認された。

(2) 会報 79 号の発行計画について

広報委員会の小山委員長から、会報 79 号の発行計画が提案された。故高島稔先生の追悼記事企画について、作野理事長を中心に近日中に寄稿を依頼する会員の候補を検討し、小山理事に伝えることが確認された。

(3) 研究集会の開催計画について

アウトリーチ委員会の松岡委員長から、事業計画が提案された。3 つの研究集会が計画されており、テーマは「スポーツ基本法施行から 10 年」(8 月開催予定)、「スポーツまちづくりの最前線」(11 月開催予定)、「運動部のイノベーション最前線」(2 月開催予定)を予定していることが確認された。また、現在各回のパネリストの選出などの作業を進めていることが報告された。学会の情報発信については、note(ウェブ上のブログ/情報発信サイト)を用いて行うことを検討していることが報告された。

(4) 体育・スポーツ経営学研究の編集状況・検討事項について

編集委員会の高岡委員長から、今年度の機関誌の発刊計画(審議 1)と、機関誌の論文掲載数(審議 2)に関わる資料が提出された。

審議 1 に関して、高岡理事から今年度に 3 巻を発刊する案と 2 巻を発刊する案が示された。審議の結果、機

関誌の発刊にかかる本年度予算は2巻分であることから、本年度は2巻の発刊とすることが確認された。今後は、現在査読中の論文の状況を踏まえつつ、1巻目をできるだけ早期に発刊することが確認された。

審議2に関して、高岡理事から投稿数の少なさ、アクセプト率の低さ、査読の質などに関して問題提起がなされた。それらに対する意見交換の結果、学会としての重要な事業であることを踏まえて、査読の方針や編集委員の権限を再検討する必要性が確認され、編集委員会にて継続審議することが確認された。また、3月中旬に投稿された論文への対応が遅れていることも指摘され、今後編集委員会の引き継ぎを円滑かつ迅速に行うことが確認された。

(5) 今年度の研究プロジェクトについて

研究・国際委員会の朝倉委員長から、今年度の研究プロジェクトの実実施計画が報告され、研究プロジェクトの募集を6月に行い、8月からプロジェクトを開始する予定であることが確認された。なお、プロジェクトの募集要項と申請書に関しては、研究・国際委員会にて最終確認し、できるだけ早期に会員に情報を配信することが確認された。また、プロジェクトの開始が8月になってしまうことを踏まえて、申請者から申し出があれば来年度途中までプロジェクトの期間を延ばすことも視野に入れていることが報告された。

(6) 第45回学会大会(金沢)の準備状況について

作野理事長から、第45回学会大会(金沢開催)の準備状況について報告が行われた。本常務理事会後に、学会大会実行委員会の組織化を依頼することが承認された。

(7) 本学会と体育経営管理専門領域との連携について

総務委員会の川邊委員長から、本学会と体育経営管理専門領域との連携について理事長と総務委員会を中心に、事業の在り方・会員の所属形態・会費・運営体制・会計処理・研究促進等について検討を進めることが報告された。また、連携の実施に関わる意思決定の方法について審議が行われた。審議の結果、年度末の総会において、連携の諾否について議決をとることが承認された。加えて、連携を開始するまでのプロセスに関しては、2022年3月に総会にて審議を行い、可決された場合は2022年4月から2023年3月までを連携の移行期間とすること、2024年4月から正式な連携開始とする案が確認された。今後は、会費の設定や会員の所属形態・移行措置の方法などについて理事長、総務委員長らを中心に原案を作成し、常務理事会等において継続審議することが確認された。

(8) その他

作野理事長から、第44回学会大会実行委員会の齊藤委員長よりシンポジウムの内容をもとにした出版企画の提案があったことについて報告がなされた。学会の監修としていることから、出版の趣旨や内容、さらには編集者のクレジット・著作権に関わる問題等につ

いて、さらに精査する必要性が指摘された。これらの内容の検討結果については、次回以降の常務理事会にて上程することとなった。

【理事会報告】

2020年度 第1回理事会

日時：2021年2月5日(金) 17:00~18:50

場所：WEB 会議方式による

出席：木村、清水、作野、朝倉、川邊、齊藤、高岡、松岡、天野、石井、小山、霜島、関根、谷藤、出口、長積、浪越、馬場、松永、村田、横山、嶋崎(監事)、醍醐(幹事)、林田(幹事)、柴田(幹事)

欠席：武隈、永田、野崎、藤谷、川崎(監事)

1. 報告

(1) 体育・スポーツ経営学研究第34巻の編集状況について

編集委員長の齊藤理事から第34巻の編集状況が報告された。現在、総説1編、研究資料1編が査読中となっており、3月下旬をめどに発刊する予定であることが報告された。また、第42回学会大会シンポジウムの講演録の執筆依頼はすでに済んでおり、第34巻に掲載する予定であることが報告された。

(2) 学会賞・奨励賞の推薦状況について

総務委員長の川邊理事から、学会賞の推薦が2件、奨励賞の推薦が0件であったことが報告された。

(3) 第43回学会大会への広告協賛ほか準備状況について

大会実行委員長の齊藤理事から現時点での参加者は25名程度となっていることが報告された。また、広告協賛に関する依頼文書については木村会長に確認をとった後に、メールにて理事・役員に送付することが確認された。今後は、シンポジウムの打ち合わせ、参加者への情報配信、参加者間の議論の活性化策の検討を行うことが確認された。

(4) 日本体育学会体育経営管理専門領域との連携に関する意向調査の実施について

作野理事長から日本体育学会体育経営管理専門領域との連携を検討するWGが発足した経緯が説明された後に、WGメンバーである小山理事と関根理事から連携に関する意向調査を行ったことが報告された。本調査結果については、3月末に報告書を作成する予定であることが確認された。

(5) その他

選挙管理委員長の川邊理事から、理事選挙、会長選挙および副会長の選出が終了し、今後は会長推薦理事や監事の人選を行うことが確認された。選挙結果については総会に上程することとなった。

2. 審議

(1) 学会大会会場校の選定について

作野理事長から、第46回学会大会を西日本ブロックである久留米大学(行實会員)で開催することが提案

され、承認された。また、「学会大会の開催に関する申し合わせ」における会場校のローテーション制の改廃に関して検討する必要性が提案され、意見交換がなされた。ローテーション制に関する意義について意見が出され、本件に関しては継続審議とすることが確認された。

(2) 学会賞・奨励賞選考委員会の組織化について

作野理事長から、学会賞の推薦が 2 件あったことに伴い、学会賞・奨励賞選考委員会の組織化を理事長に一任することが提案され、承認された。

(3) 2021 年度事業計画(案)について

各委員会における活動状況と事業計画の確認を行った。今後は修正を加えて、第 5 回常務理事会および第 2 回理事会、そして総会に諮ることが報告された。

(4) 規程等の改正について

総務委員長の川邊理事から、「常務理事会の運営について(申し合わせ)」における常務理事の選出方法および常務理事会の運営に関する記載内容について修正案が示され、理事らから意見が出された。本件に関しては出された意見を踏まえて、再度修正し、第 5 回常務理事会および第 2 回理事会にて諮ることとされた。

(5) その他

・学会呼称(英文略称)について

木村会長より、本学会の英文略称を JAMPS とすることが提案され、承認された。一年ほど運用し、プロモーション等が必要であれば展開することが確認された。

・法人化について

木村会長より、本学会を法人化(一般社団法人)するための検討を始めてはどうかとの提案がなされた。本提案を受けて、総務委員会を中心に法人化の可能性について継続的に検討していくことが確認された。

2020 年度 第 2 回理事会

日時：2021 年 3 月 11 日(木) 10:00~11:00

場所：WEB 会議方式による

出席：木村、清水、作野、朝倉、川邊、高岡、松岡、永田、藤谷、松永、天野、石井、霜島、関根、谷藤、出口、長積、浪越、馬場、村田、横山、

嶋崎(監事)、醍醐(幹事)、林田(幹事)、柴田(幹事)

欠席：武隈、小山、齊藤、野崎、川崎(監事)

1. 報告

(1) 日本スポーツ体育健康科学学術連合「体育・スポーツ界におけるジェンダー平等宣言」への賛同について

作野理事長から、日本スポーツ体育健康科学学術連合による宣言に対し、理事会のメール審議をふまえて学会として賛同の意思表明を行い、学会名がウェブ上に掲載されたことが報告された。なお、本件については会長名により学会ホームページに情報を掲載することが確認された。

(2) 役員改選について

選挙管理委員会委員長の川邊理事から、役員選挙の実施結果について投票者が 71 名(投票率 29.1%)であり、規程に従い役員改選の手続きを進めていることが報告された。

(3) 規程等の改正・変更について

総務委員会委員長の川邊理事から、常務理事会の運営について(申し合わせ)案ならびに、会則や規程等について修正点が説明された。審議の結果、提案の内容が承認された。なお、会則(第 15 条、第 22 条の語句)については総会に上程し承認を得たうえで修正を行い、その他の規程については、軽微な体裁等の修正であることから、理事会での確認のもと修正を行うことが確認された。

(4) その他

日本体育学会体育経営管理専門分科会との連携について木村会長から、3 月末日までに本学会ならびに日本体育学会体育経営管理専門領域の会員に対し、ワーキンググループから検討結果について情報提供される予定であることが報告された。

本学会の元理事長をお務めになった高島稔先生のご逝去に際し、会報に追悼ページを設けることを次期広報委員会の申し送り事項とすることが確認された。

2. 審議

(1) 「学会賞」及び「奨励賞」の選考結果について

学会賞・奨励賞選考委員会委員長の朝倉理事から、学会賞ならびに奨励賞候補の検討結果が提案された。審議の結果、提案の通り学会賞 1 件、奨励賞 1 件が承認された。

(2) 総会の実施及び議決方法について

作野理事長から、総会は 3 月 13 日(木)~3 月 19 日(金)を会期として電子メールを利用した書面総会を実施することが提案され、審議の結果、提案の通り実施することが承認された。また、今後のスケジュールとして 3 月 19 日(金)を締め切りとし、3 月 25 日(木)をめどに結果を報告する予定であることが確認された。

(3) 2020(令和 2)年度 総会資料について

別紙に基づき総会資料が説明され、以下の事項を修正のうえ総会に議案を諮ることが承認された。1. 資料 1-5-(4)について「理事会企画シンポジウム」を「理事会企画講演」とし、講師名を加える。また、講師所属を「政策学部」に修正し、「第 45 回学会大会」を「第 44 回学会大会」に修正する。2. 資料 3 について「5.

(1)~(3)」の事項を削除する。

(4) その他

木村会長から、学会ホームページに掲載されている学会概要のページについて英文ページを作成することが意見として挙げられた。なお、本件については、次期総務委員会における申し送り事項とすることが確認された。

2021年度 1回理事会

日時：2021年3月31日(水) 14:00~14:30

場所：WEB会議方式による

出席：木村、清水、朝倉、石井、川邊、小山、作野、関根、醍醐、高岡、谷藤、永田、浪越、野崎、藤谷、松岡、松橋、溝口、村田、行實、横山、川崎(監事)、嶋崎(監事)、林田(幹事)、柴田(幹事)

欠席：武隈、天野、中西、松永

1. 審議

(1) 理事長の選出について

「常務理事の運営について(申し合わせ)」に基づき常務理事の役割や選出方法を確認した後、新理事・役員によるオンライン投票(Google フォーム)を実施し、作野理事が理事長として選出された。

(2) 常務理事の選出について

続いて、新理事・役員によるオンライン投票(Google フォーム)を行い、朝倉理事、川邊理事、小山理事、高岡理事、中西理事、松岡理事の6名が常務理事として選出された。

7. 事務局から

◆ 新入会員紹介

(敬称略：2021年7月3日現在)

お名前	ご所属
酒井 真紀子	早稲田大学スポーツ科学研究科
魚住 智宏	国際武道大学
新井 辰也	日本文化大学

◆ 学会賞・奨励賞の受賞について

2020年度学会賞・奨励賞の受賞者は以下の通りです。

種別	お名前	ご所属
学会賞	町田 樹	國學院大学
奨励賞	角田 幸太郎	熊本学園大学

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集
「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめた

だき投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会HPをご覧ください。

◆ 体育・スポーツ経営学研究バックナンバー販売
学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入(第1巻~第32巻)を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は1冊2,000円となります。また、第1巻~第20巻をまとめたCD(20,000円)もご用意しております。

◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX、Mail等で事務局までご一報ください。

◆ 年度会費納入のお願い

今年度会費の納入は2022年3月31日までにお願いいたします。なお、年度会費の自動引き落としは、2021年8月27日(金)に行われます。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 79号

発行日：令和3(2021)年7月17日(年2回発行)

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 木村 和彦

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室

日本体育・スポーツ経営学会事務局(担当：林田・君塚)

E-mail: jimukyoku@jsmpes.jp

Tel/Fax: 029-853-6363